貸借対照表

2018年3月31日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	3,899	買掛金	246,800
預け金	643,198	未払金	122,563
売掛金	560,788	未払費用	132,736
仕掛品	26,654	未払役員賞与	4,383
繰延税金資産	33,521	未払法人税等	9,229
前払費用	1,041	未払消費税等	17,013
流動資産合計	1,269,104	預り金	379
_		流動負債合計	533,105
固定資産			
有形固定資産			
建物(純額)	202		
機械及び装置(純額)	1,951		
工具、器具及び備品(純額)	203	負債合計	533,105
有形固定資産合計	2,356	純資産の部	
無形固定資産		株主資本	
ソフトウェア	2,256	資本金	10,000
無形固定資産合計	2,256	利益剰余金	
その他投資資産		利益準備金	630
長期貸付金	215	その他利益剰余金	730,241
繰延税金資産	45	繰越利益剰余金	730,241
その他投資資産合計	260	利益剰余金合計	730,871
固定資産合計	4,873	株主資本合計	740,871
		純資産合計	740,871
資産合計	1,273,977	負債純資産合計	1,273,977

当期純利益

80,634

注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

「重要な会計方針に係る事項に関する注記]

- 1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正 平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて計算書類を作成しております。
- 2. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) たな卸資産 仕掛品・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・個別法による原価法
- 3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

定額法で計算しております。

耐用年数についてはビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映し、次のとおり見積もっております。

- ·建物······12年
- ・機械及び装置・・・・・・・2年~10年
- ・工具、器具及び備品・・・・・・・5年~10年
- (2) 無形固定資産
 - ・ソフトウェア
 - ・自社利用・・・・・・・・・・・・・・利用可能期間(5年以内)に基づく定額法
- 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項
 - (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

「貸借対照表に関する注記]

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く) (千円)

短期金銭債権··················· 560,788 短期金銭債務·············· 317,594

[損益計算書に関する注記]

1.関係会社との取引高

営業取引による取引高 (千円)

売上高・・・・・・・・・・・・ 2,306,907

営業取引以外の取引による取引高

受取利息 • • • • • • • • • • 71

[株主資本等変動計算書に関する注記]

当事業年度末における発行済株式数 普通株式 200 株

「税効果会計に関する注記]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払賞与	31,209
その他	2,312
繰延税金資産小計	33,521
繰延税金資産合計	33,521
繰延税金資産の純額	33,521

[金融商品に関する注記]

- 1.金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、『富士通グループ・トレジャリー・ポリシー』に基づいて財務活動を行い、一時的な余剰資金は、事業活動に必要な流動性を確保した上で富士通ネットワークソリューションズ㈱に預け入れをしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。 営業債務である買掛金並びに未払金は、概ね1年以内の支払期日であります。

2.金融商品の時価等に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。 負債

(1)買掛金、(2)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

[1株当たり情報に関する注記]